

日本の家族構造：変化・連続性・地域性

The Japanese Family System

Change, Continuity, and Regionality

加藤彰彦（明治大学）

【概要】

高度成長期に核家族世帯が倍増したことはよく知られている。増加の主因は、きょうだい数の多い1930年代・40年代生まれの次三男と娘たちが、経済成長の追い風のなかで、都市へと移動し、いっせいに結婚して子どもをつくったからである。親と遠くはなれて暮らす彼らがつくった家族の形は必然的に「核家族」となった。

社会学や人口学では長らくこうした核家族の増加を「直系家族制から夫婦家族制へ」の変化として理解してきた。いわゆる「核家族化」である。

しかしながら、核家族の増加は、家族システムの変化を必ずしも意味しない。次三男が生家を離れ都市に働きに出て結婚するという行動は、直系家族の編成原理にしたがった行動だからである。それゆえ、高度成長期における核家族世帯の増大が、日本の家族システムを転換させたか否かは、この核家族のなかで生まれ育った世代がどのような家族形成行動をとるか、その結果をみなければ判断できない。これが可能になったのは2000年以降、高度成長期生まれの大半が30歳代に達してからのことである。

本報告では、2002年に日本家族社会学会によって実施された「戦後日本の家族の歩み調査」の個人データ（結婚後の親との同居歴データを中心とした全国レベルのライフコース・データ）を用いて多変量解析を行い、核家族化説を検証した。その結果、次の事実が明らかになった。

- (1) 過去半世紀の間に、結婚時の同居確率は低下したが、若い世代ほど途中同居の傾向が強いため、最終的な同居確率はどの世代も約30%（長男の場合は約50%）に収斂する。
- (2) 結婚時の別居には、近代核家族（夫婦家族と個人主義）のイデオロギーが強く影響し、他方、途中同居には、夫の続柄（長男）と持ち家の継承・相続という伝統的な要因が強く働いている。
- (3) 前者の要因が時間とともにその効果を失うのに対して、後者の要因は、結婚時から強力で働き、その効果は親が死亡するまで持続する。
- (4) 半世紀前に、社会学者・社会人類学者によって指摘された「東北日本型（単世帯型）直系家族」と「西南日本型（複世帯型）直系家族」という地理的分布は今もなお明確である（明治時代の統計まで遡って確認できる）。

これらの事実は、直系家族を形成する内発的な力が、21世紀の現在においても日本社会の基層レベルで強力で働いていること、日本家族が依然として直系家族制のもとにあることを示している。